

2019年3月期決算 IR説明会(2019/5/9開催)質疑応答内容

【質問者1】

- Q: 金属・資源セグメントの20/3期見通しは、一般炭市況前提がUS\$80/トンで、▲55億円の減益となっているが、原料炭からの収益貢献もある為、一般炭は幾ら減益で、原料炭で幾ら増益になるのか解説頂きたい。
- A: プレゼンテーション資料8ページに記載の通り、市況要因で▲75億円だが、内訳は石炭で▲60億円、合金鉄で▲15億円となる。新規買収した原料炭事業は今期から事業開始となるのでその影響には含まれていない。
- Q: 原料炭の生産計画だが、年度後半から増益効果が出てくるのか。
- A: Yes。現在設備の更新を実行中で、10月1日からの石炭積み出しを目指している。
- Q: 20/3期で、投融資からの収益貢献額+60億円の内容を教えてください。
- A: 中計2017で実行した投融資からの収益貢献が+20億円は、欧州化学品販社の利益回復やトルコ病院PPP事業の収益増加が主体。中計2020からの+40億円は、大きな所では原料炭権益取得、米国IPP関連、ベトナム製紙事業などが含まれている。

【質問者2】

- Q: 20/3期見通しで、化学、食料・アグリビジネス、リテール・生活産業セグメントの増益要因を教えてください。
- A: 化学セグメントは、19/3期に主に海外地域での取引の引当損失等▲10数億円計上しており、従い通常であれば100億円前後の収益力があると考えている。食料・アグリビジネスセグメントは、タイの肥料事業で価格統制や農家の資金不足による買い控え等があり、これまでの米作向け中心から果物向け肥料の販売やミャンマー等海外向け販売を拡大していこうと取り組んでいるものの、価格統制の撤廃が5月から8月に延期されたという情報があり、収益をどこまで挽回できるか注視が必要。一方、リテール・生活産業セグメントは好調で、各商業施設のバリューアップや、食料子会社の収益積み上げ、改善により、堅いと見通している。
- Q: 21/3期での投融資からの収益貢献が、中計2017実行分が120億円、中計2020実行分が100億円の合計220億円の達成確度について教えてください。
- A: 中計2017実行分からは欧州化学品販社に加えて、自動車ディーラー等の積み上がりや、インドネシアIPPからも一部収益化を見ており、中計2020実行分からは自動車関連、IPP関連があるが、今年度米国IPP案件が立ち上がり、ベトナム製紙事業と共に来期にフル収益化を見ている。これらに加えて、新たな発電案件やスペインでのLNG受入基地事業等により、収益の7割方が見えているが、残りの3割をどのように積み上げていくか、見ていかなければいけないと思っている。

【質問者3】

- Q: 20/3期見通し720億円の達成確度について、プラスの要素とマイナスの要素について教えてください。
- A: タイ肥料事業で数億円程度の下振れ可能性がある一方で、一般炭はUS\$80/トンの市況前提に対し、足元はUS\$84/トンの為、年間で見ても相殺されるイメージである。見通し720億円はしっかりとやりきっていきたいと考えている。
- Q: 基礎的CFが+630億円で、過去15年見てもネットDERは下がっているが、有利子負債はまだ減らしていくのか。また、この余剰キャッシュの配分をどのように考えているのか教えてください。
- A: 現状のネットDERをもっと減らそうとは考えていないが、株主還元については、配当性向30%程度という方針のもと確実に実施していく。自社株買いについては、現時点では、CFが

余った場合は、それらは投融資に振り向けていきたいと考えている。

- Q: この中計では収益を伸ばすことが前提で、自社株買いは考えていないと認識してよいか。
 A: Yes。将来的には考えていかなければいけない施策と思っているが、19/3 期での基礎的 CF +630 億円は、資源価格の上昇と、BS の非流動資産のその他で、中計 2017 での融資の回収が前倒しで進んだという特殊要因があった為だと考えている。残り 2 年の基礎的 CF は、資源価格上昇分はそのまま残ると思うが、3,000 億円の投融資の方に振り向けていきたい。レバレッジはこれ以上引き下げる必要性はないと考えており、自然体で臨みたい。

【質問者4】

- Q: 金属・資源セグメントの20/3期見通しは▲55億円の減益だが、市況影響は▲75億円あるので、差額の+20億円は豪州原料炭事業からの収益と考えてよいか。
 A: +20億円の内訳は、メタルワンの増減益、合金鉄関連の取扱高減少による減益と、豪州原料炭事業の生産開始の3つの要素から成っている。
 Q: 21/3 期で、投融資からの収益貢献は 80 億円の積み上がりで見ているが、今期 720 億円を達成した場合、21/3 期は 780 億円程度が目線になるのか。
 A: 21/3 期の予想について、プレゼンテーション資料 6 ページで示した通り、市況影響を受けない前提の 680 億円に 80 億円を足すと 760 億円になるので、750 億円越えが目線になるだろう。

【質問者5】

- Q: 自動車事業について、過去 2 年横ばい圏から、20/3 期は減益見通しだが、来期以降はどのように見通しているのか。また、300 億円の投資予算に対し、実績は 50 億円と、計画に変更があったのか。
 A: 自動車の減益要因はフィリピンの自動車製造販売事業の株式売却の影響で、投融資は既に決裁取得済みでディスバースが遅れている案件があり、フィリピンではトラックの販売事業は継続しており、また、新たに販売金融の事業やディストリビューション等も検討しており、当本部の収益は21/3期で戻り、次期中計では70億円、80億円を目指せるのではないかと。
 Q: メタノール事業は、KMI が 48 億円の実績だが、メタノール市況はピークアウトしているので、20/3 期の前提はどう見ているのか教えて欲しい。
 A: 19/3期のメタノール市況実績はUS\$390/MTに対し、20/3期はUS\$315/MT程度で見えており、販売数量も前期190万トンのほぼ横ばいで見ている。原料価格や貯蔵のための生産のタイミング等複合的に絡んでくるため、市況の上下動だけで収益が決まらないが、今の市況前提を見て、若干の減益を見込んでいる。一方でインドネシア政府の施策もあり、比較的価格が高い国内販売を増やす方針が出ており、そこで市況が落ちた分をどの程度取り返せるか、はっきりと見えてはいないものの、メタノール事業のマイナスを入れての、この化学セグメントの見通しの数字となっている。

【質問者6】

- Q: 石炭の販売数量について、豪州グレゴリー炭鉱が寄与した時、20/3 期以降、中長期的にどう動くか教えて欲しい。
 A: 19/3期実績が約710万トンで、20/3期も合計では710~720万トンとほぼ同様に見ている。内訳は、インドネシアの一般炭権益の売却及び豪州一般炭炭鉱の採掘量減に伴い100万トンの減少し、原料炭で100万トン増加するイメージ。中長期的に一般炭は新規権益を取得しないので減っていき、2030年には半減している。一方で、原料炭は2年後には約300万トンの生産量を目指している。
 Q: Sojitz Hospital の収益は中長期的にどれくらいの水準になるのか教えて欲しい。
 A: 20/3期から21/3期にかけて日本からの設備、医療機器等の納入があり、今年度末から来年度にかけての開業後では20億円程度の収益を見込んでいる。

【質問者7】

Q: 機械・医療インフラセグメントで、実装機やベアリング事業の今後の見通しについて教えて欲しい。

A: 両事業ともにコンスタントに収益をあげており、ベアリングは中国景気の影響を若干受けているが、新たな商品の供給を欧州向けに行う等で補い、実装機も中国向けが落ち込んでいるが、好調なインドを中心としたアジア地域でオフセットされ、そこまで大きな影響は受けておらず、その他では、期ずれ要因でもあるが、プラントからの収益も見込んでいる。

以上